

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月8日

上場会社名 シスメックス株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 6869 URL <http://www.sysmex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家次 恒
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 石田 道明 TEL (078) 265-0500
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日 配当支払開始予定日 平成20年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	110,724	9.6	15,033	18.2	14,545	7.1	9,131	1.4
19年3月期	101,041	15.0	12,714	18.6	13,577	13.3	9,008	21.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	178	94	178	33	12.2	13.8	13.6
19年3月期	179	63	177	97	13.4	14.4	12.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 29百万円 19年3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	109,027		79,117		72.2	1,540	95
19年3月期	101,225		72,396		70.5	1,410	99

(参考) 自己資本 20年3月期 78,753百万円 19年3月期 71,344百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	11,634	△12,883	△1,316	9,679
19年3月期	10,085	△6,630	△457	12,714

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年3月期	16	00	20	00	36	00	1,816	20.0	2.7
20年3月期	20	00	28	00	48	00	2,451	26.8	3.3
21年3月期(予想)	24	00	24	00	48	00	—	25.6	—

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 記念配当8円00銭

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	56,000	5.7	7,000	8.4	7,000	1.1	4,200	△11.7	82	18
通期	118,000	6.6	16,000	6.4	15,800	8.6	9,600	5.1	187	84

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、23ページ「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法①有形固定資産及び投資不動産（会計方針の変更）及び（追加情報）」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 51,203,108株 19年3月期 50,654,596株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 95,891株 19年3月期 91,217株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、52ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	65,518	3.9	7,178	13.1	9,103	△7.7	5,610	△22.1
19年3月期	63,046	9.1	6,346	11.7	9,862	10.6	7,200	21.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	109	94	109	56
19年3月期	143	58	142	26

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	96,232		73,239		75.9	1,428	42	
19年3月期	89,481		67,881		75.9	1,342	51	

(参考) 自己資本 20年3月期 73,002百万円 19年3月期 67,881百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大幅に異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する定性的情報は、添付資料の5ページ「④次期の見通し」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績の概要

〈連結業績〉

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成19年3月期	増減額	増減率
売上高	110,724	101,041	9,683	9.6%
営業利益	15,033	12,714	2,318	18.2%
経常利益	14,545	13,577	967	7.1%
当期純利益	9,131	9,008	123	1.4%

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は好調な輸出や設備投資に支えられ、緩やかな景気拡大が続きましたが、後半は原油・原材料価格の高騰に加え、米国のサブプライムローン問題に端を発した株価の低迷や円高の進行により、景気の減速感が広がりました。また、米国経済は、住宅市場の冷え込みや個人消費の低迷等、景気減速が鮮明になりました。欧州経済は、好調な設備投資と個人消費の拡大を背景に堅調に推移しました。アジア経済は、中国やインドを中心に総じて高い成長が持続しました。

医療面におきましては、日本では医療費の適正化に向けた医療制度改革の影響により、依然厳しい状況が続いておりますが、治療主体の医療から予防を重視した医療へと大きな変革の流れの中で、平成20年4月よりメタボリックシンドローム（内臓脂肪型肥満）の早期発見を目的とした特定健康診査・特定保健指導が開始されるなど、生活習慣病などの予防に向けた取り組みを強化する新たな需要の創出が期待されます。また、欧米の先進諸国で医療制度改革による医療費の削減が進む一方、中国・アジア諸国では、経済成長に伴う医療環境整備が継続して進められています。

このような状況のもと当社グループは、ロシュ・ダイアグノスティックス社（本社：スイス）との海外市場の販売・サービス契約更新による対象国及び対象製品の見直し、細菌検査のリーディングカンパニーであるバイオメリュー社（本社：フランス）との尿検査製品に関する販売・サービス契約締結、動物検査のリーディングカンパニーであるアイデックス社（本社：米国）との協業等、グローバルでのアライアンス体制を強化する一方で、海外市場における販売・サービスネットワーク強化を目的として、オーストリア、ハンガリー、チェコ及びスロバキアの現地代理店の子会社化、カナダでの現地法人設立等、海外での事業展開を加速してまいりました。

国内販売につきましては、厳しい市場環境の中、ITを機軸としたソリューション提案を積極的に進めてまいりましたが、免疫血清分野及び血液凝固分野での新製品の市場導入の遅れ、インフルエンザ検査試薬の売上減等により、当社グループの国内売上高は35,961百万円（前期比5.0%減）となりました。

海外販売につきましては、米州ではIHN（統合医療ネットワーク）をはじめとするグループ施設の直接管理の強化、大手検査センターへのソリューション提案の推進、中南米市場の拡大等を進めてまいりました。また、欧州では直接販売・サービス網の拡充や中東、アフリカ等の新興市場への取り組みを強化してまいりました。中国及びアジア・パシフィックでは、販売・サービス体制の整備、ソリューション提案販売を進めてまいりました結果、円安効果も加わり、当社グループの海外売上高は74,762百万円（前期比18.4%増）、構成比67.5%（前期比5.0ポイント増）となり、連結売上高は110,724百万円（前期比9.6%増）となりました。

また、利益面におきましては、販売・サービス費用増加による販売費及び一般管理費の増加を増収効果、原価低減により補い、当社グループの営業利益は15,033百万円（前期比18.2%増）、経常利益は14,545百万円（前期比7.1%増）、当期純利益は9,131百万円（前期比1.4%増）となりました。

② 所在地別セグメント情報

〈所在地別業績〉

(単位：百万円)

		平成20年3月期	平成19年3月期	増減額	増減率
日本	売上高	37,552	39,395	△1,843	△4.7%
	営業利益	7,870	7,431	438	5.9%
米州	売上高	20,844	19,158	1,686	8.8%
	営業利益	991	593	398	67.1%
欧州	売上高	39,174	31,584	7,589	24.0%
	営業利益	4,620	3,547	1,073	30.3%
中国	売上高	8,127	6,848	1,279	18.7%
	営業利益	823	781	42	5.4%
アジア・ パシフィック	売上高	5,024	4,053	970	23.9%
	営業利益	546	332	213	64.3%

(注) 売上高は「外部顧客に対する売上高」であります。

〈日本〉

医療費の適正化に向けた医療制度改革が進められ、引き続き厳しい環境下において、売上高は37,552百万円（前期比4.7%減）となりました。

利益面につきましては、関係会社向け輸出売上を含めた増収効果により、販売費及び一般管理費の増加を補い、営業利益は7,870百万円（前期比5.9%増）となりました。

〈米州〉

幅広い顧客層へのブランド認知度向上、市場シェア向上のための取り組みを進めました結果、血球計数分野の売上が伸長し、ドル安の影響を補い、売上高は20,844百万円（前期比8.8%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果及び原価率の低減により、販売費及び一般管理費の増加を補い、営業利益は991百万円（前期比67.1%増）となりました。

〈欧州〉

直接販売・サービス網の拡充、新興市場への取り組み強化等により、血球計数分野及び尿分野の売上が好調に推移し、ユーロ高の効果も加わり、売上高は39,174百万円（前期比24.0%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え原価率の低減により、販売費及び一般管理費の増加を補い、営業利益は4,620百万円（前期比30.3%増）となりました。

〈中国〉

医療制度改革の影響が緩和され、血液凝固分野及び尿分野の売上が伸長し、売上高は8,127百万円（前期比18.7%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果により、販売費及び一般管理費の増加を補い、営業利益は823百万円（前期比5.4%増）となりました。

〈アジア・パシフィック〉

販売・サービスネットワーク強化、マレーシアの大型案件獲得等により、血球計数分野の売上が伸長し、売上高は5,024百万円（前期比23.9%増）となりました。

利益面につきましては、事業拡大に伴い販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収効果と原価率低減により、営業利益は546百万円（前期比64.3%増）となりました。

③ 研究開発の状況

当社グループは、「医療を最適化し、標準化するための価値の高い検査を提供する」ことを研究開発ビジョンとし、常に最先端技術に対する積極的な挑戦と信頼性を追求しながら新たな診断技術の研究開発に取り組み、顧客の幅広いニーズを先取りした製品の開発を進めております。これにより、患者のQOL（クオリティ・オブ・ライフ：生活の質）の向上や健康寿命の延長及び医療経済的価値の向上に貢献することを目指しております。そのために、従来のスクリーニング検査の領域から発展し、疾患マネジメントのための新しい診断技術の研究開発に取り組んでおります。

当社は、「血液疾患及び免疫疾患」、「がん」、「慢性疾患」、「感染症」の4つの領域を中心に新しい検査技術、新製品の開発を進めております。「血液疾患及び免疫疾患」に対しては、フローサイトメトリをベースとする細胞分析技術を応用して、診断に有効な幼若細胞、微小細胞の検出技術の開発を行いました。「がん」については、既に製品化した乳がんを対象とした「リンパ節転移迅速診断技術」の適用範囲の拡大を目的とし、大腸がんや胃がんについて臨床研究を実施いたしました。また、この技術の用途拡大として胃がんの腹腔内転移診断についても臨床研究を開始いたしました。細胞周期プロファイリング技術を用いた「がん再発予測診断技術」では、乳がん再発予測検査の治験を開始いたしました。さらに、フローサイトメトリ技術を応用して子宮頸がんのスクリーニングに関する技術開発を進め、臨床研究を実施し、実用化に向けた取り組みを推進いたしました。「慢性疾患」については、患者への負荷が少ない微侵襲グルコース測定装置の実用化を進めるとともに、糖尿病シミュレーションシステムのプロトタイプを製作し、国内外での臨床研究を実施しております。さらに、前期にアフィメトリックス社（米国）と締結いたしましたDNAチップ技術に関する共同研究開発契約に基づき、臨床用チップの研究開発を開始いたしました。「感染症」については、呼吸器感染症迅速検査キット「ポクテムSシリーズ」として、10分でインフルエンザウイルスが検出できる「ポクテムS インフルエンザ」、乳幼児期に罹患する呼吸器感染症であるRSウイルスを検出する「ポクテムS RSV」、そしてプール熱で知られるアデノウイルスを検出する「ポクテムS アデノ」の3品目を発売いたしました。また、化学発光免疫測定技術を商品化し、中規模病院向け免疫血清検査装置として最高水準の高感度・迅速測定・微量検体対応を実現した全自動免疫測定装置「HISCL-2000i」を発売いたしました。

当期においては、多項目自動血球分析装置「XE-2100」などの専用試薬に利用されている「血液中の幼若細胞測定用試薬に関する技術」が、文部科学省が主催する平成19年度文部科学大臣表彰「科学技術賞（開発部門）」を受賞いたしました。

なお、当期の研究開発費の総額は9,221百万円（対売上高比率8.3%）となりました。

④ 次期の見通し

〈連結業績見通し〉

（単位：百万円）

	平成21年3月期	平成20年3月期	増減額	増減率
売上高	118,000	110,724	7,275	6.6%
営業利益	16,000	15,033	966	6.4%
経常利益	15,800	14,545	1,254	8.6%
当期純利益	9,600	9,131	468	5.1%

今後の見通しにつきましては、新興国・資源国では引き続き高い経済成長が見込まれるものの、日本や欧米等の先進国では原油・原材料価格の高騰やサブプライムローン問題の長期化の影響等、予断を許さない状況が続くものと思われまます。また、医療を取り巻く環境につきましては、日本及び欧米諸国においては医療費抑制政策の継続により、厳しい状況が続くものの、予防医療が重視される中、検査の需要は着実に拡大するものと予想されます。

こうした中、当社グループでは、ヘルスケアテストング領域におけるリーディングカンパニーを目指し、成長に向けた3つの基本戦略「グローバルニッチNo.1」、「アジアフォーカス」、「ライフサイエンスフォーカス」に基づき、日本、米州、欧州、中国及びアジア・パシフィックの5つの地域において、地域特性に応じたソリューションビジネス推進、品揃え充実、販売・サービス体制の拡充等に取り組んでまいります。また、当社において新たな研究開発拠点として整備を進めております平成20年10月竣工予定の「シスメックス テクノパーク」を核として、強みであるコアテクノロジーを更に強化し、先進的な価値の高い診断技術の創出に向けた研究を加速してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高118,000百万円（前期比6.6%増）、営業利益16,000百万円（前期比6.4%増）、経常利益15,800百万円（前期比8.6%増）、当期純利益9,600百万円（前期比5.1%増）を予想しております。また算定にあたりましては、通期平均為替レートを対米ドル100円、対ユーロ157円で想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 総資産・株主資本

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成19年3月期	増減額	増減率
総資産	109,027	101,225	7,801	7.7%
純資産	79,117	72,396	6,720	9.3%
自己資本比率	72.2%	70.5%	—	—

当期末の資産合計は、前期末と比べて7,801百万円増加し、109,027百万円となりました。この主な要因は、当社における新たな研究開発拠点である「シスメックス テクノパーク」の建設等に伴い有形固定資産が5,301百万円増加したこと、国内子会社との株式交換および中欧販社の買収によるのれんの増加1,056百万円、ソフトウェアの増加1,039百万円により無形固定資産が2,069百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、主に支払手形及び買掛金が515百万円、未払費用が548百万円それぞれ増加したこと等により1,081百万円増加し、29,910百万円となりました。

純資産合計は、主に資本剰余金が1,857百万円、利益剰余金が6,942百万円それぞれ増加したことおよび為替換算調整勘定が1,063百万円、少数株主持分が924百万円それぞれ減少したこと等により前期末と比べて6,720百万円増加し、79,117百万円となりました。また、自己資本比率は、前期末の70.5%から1.7ポイント上昇して72.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

〈キャッシュ・フロー計算書概要〉

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成19年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,634	10,085	1,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,883	△6,630	△6,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,316	△457	△858
現金及び現金同等物の期末残高	9,679	12,714	△3,035

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末より3,035百万円減少し、9,679百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。なお、一部の連結子会社の決算期を変更したことによる各キャッシュ・フローに含まれない現金及び現金同等物の増加額は、8百万円となっております。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動の結果得られた資金は、11,634百万円（前期比1,549百万円増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が13,924百万円（前期比156百万円増）となったこと、売上債権の増加額が2,462百万円（前期比1,929百万円減）となったこと、棚卸資産の増加額が1,917百万円（前期比1,619百万円増）となったこと及び仕入債務の増加額が1,468百万円（前期比777百万円増）となったこと等によるものであります。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動の結果使用した資金は、12,883百万円（前期比6,252百万円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が8,265百万円（前期比3,636百万円増）となったこと、無形固定資産の取得による支出が2,460百万円（前期比972百万円増）となったこと及び子会社株式の取得による純支出額が1,315百万円（前期比782百万円増）となったこと等によるものであります。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動の結果使用した資金は、1,316百万円（前期比858百万円増）となりました。この主な要因は、短期借入金の純増加額が491百万円（前期は118百万円の純減）となったこと、ストック・オプション行使に伴う株式の発行による収入が299百万円（前期比794百万円減）となったこと及び配当金の支払額が2,031百万円（前期比428百万円増）となったこと等によるものであります。

〈キャッシュ・フロー指標〉

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	71.0	72.3	71.6	70.5	72.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.6	196.7	293.4	214.2	169.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	44.9	9.8	8.4	6.6	9.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	108.1	308.6	486.8	362.2	621.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベース財務数値により計算しています。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

③営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

⑤利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な高成長を持続させるための積極的な投資と、収益性の向上に伴う株主の皆様に対する利益還元との適正なバランスを確保することを目指しております。株主還元については、継続的な安定配当に留意するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うという基本方針のもと、連結での配当性向20%を目処に配当を行ってまいります。

この方針のもと、当期の期末配当金は、普通配当20円に当社創立40周年記念配当8円を加えて合計28円とする案を第41回定時株主総会に付議する予定であります。従いまして、通期の配当合計は、一株につき48円となり、連結での配当性向は26.8%となる予定であります。これは、平成19年3月期の配当合計36円と比べ、一株あたり12円の増配となります。

また、次期の配当金は上記の基本方針および次期の業績の見通しを勘案して、一株につき年間48円（中間24円、期末24円）を予定しております。

今後とも、業績の一層の向上と経営基盤の強化を図り、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下に当社グループが事業を展開していく上で、経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性のある主なリスク要因について記載しております。

① 海外売上高について

当社グループは検体検査に関連する製品及び関連するサービスを提供する「ヘルスケア事業」を主たる事業としております。また、当社グループは海外関係会社及び代理店を経由して海外へ販売を行っており、連結売上高に占める海外売上高の比率は平成18年3月期59.7%、平成19年3月期62.5%、平成20年3月期67.5%と年々増加しております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを実施しておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態は為替変動による影響を受けております。

② 医療制度改革の影響について

国内においては、急速な少子高齢化、医療技術の進歩、患者の医療の質に対する要望の高まり等、医療を取り巻く環境変化を背景に、医療費を適正化し質の高い医療サービスを効率的に提供するための医療制度改革が継続して進められておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態は、このような医療制度改革の影響を受ける可能性があります。

当社グループは、今後も医療費の適正化政策が継続し、病院経営の効率化や医療の高度化・新たな検査への対応が求められる環境下で、がんの確定診断等のライフサイエンス分野への投資を強化する一方、検体検査機器、検体検査試薬、IT、サービス&サポートを合わせたトータルソリューションを提供し、多様化するニーズにきめ細かく対応できるよう努めております。

③ 製品の品質について

当社グループが供給する検体検査機器製品及び診断薬製品等には高い信頼性が要求されるため、万全の品質管理体制を敷いて、製品の品質確保に取り組んでおります。

しかしながら、万が一製品に品質問題が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、薬事法、ISO13485など各国の法令・国際規格等に準拠する品質を維持するための仕組みの整備・運用はもとより、国内外の市場及び社内からの品質情報を日々監視し、設計品質向上につながる技術情報の蓄積、量産開始・市場導入前の品質チェックの徹底に取り組んでおります。

④ 製品の安定供給について

当社グループでは、検体検査機器製品及び診断薬製品等を世界150カ国以上に供給しており、市場への製品の安定的供給に向け社内の整備を行っております。

それらの製品に使われる原材料は国内約300社、海外約50社より調達しておりますが、サプライヤーの事業停止、原材料の供給停止等により調達が困難になる場合や、製品への環境規制等により安定的供給が困難になる場合も想定されます。

そのため、サプライヤーとのコミュニケーションの強化、サプライヤー・関係会社との双方向による情報共有、診断薬製品においてはグローバルな供給体制の構築等の取り組みを行っております。また、製品への環境規制については、専任の対応プロジェクトを発足し、規制毎の要求事項、優先順位に応じた対応を進めております。

⑤ 情報システム利用におけるリスク対策について

当社グループでは、情報伝達や基幹業務支援、稟議等の決裁手続きに各種情報システムを導入しており、事業上の情報の多くはネットワークを通じて行っております。

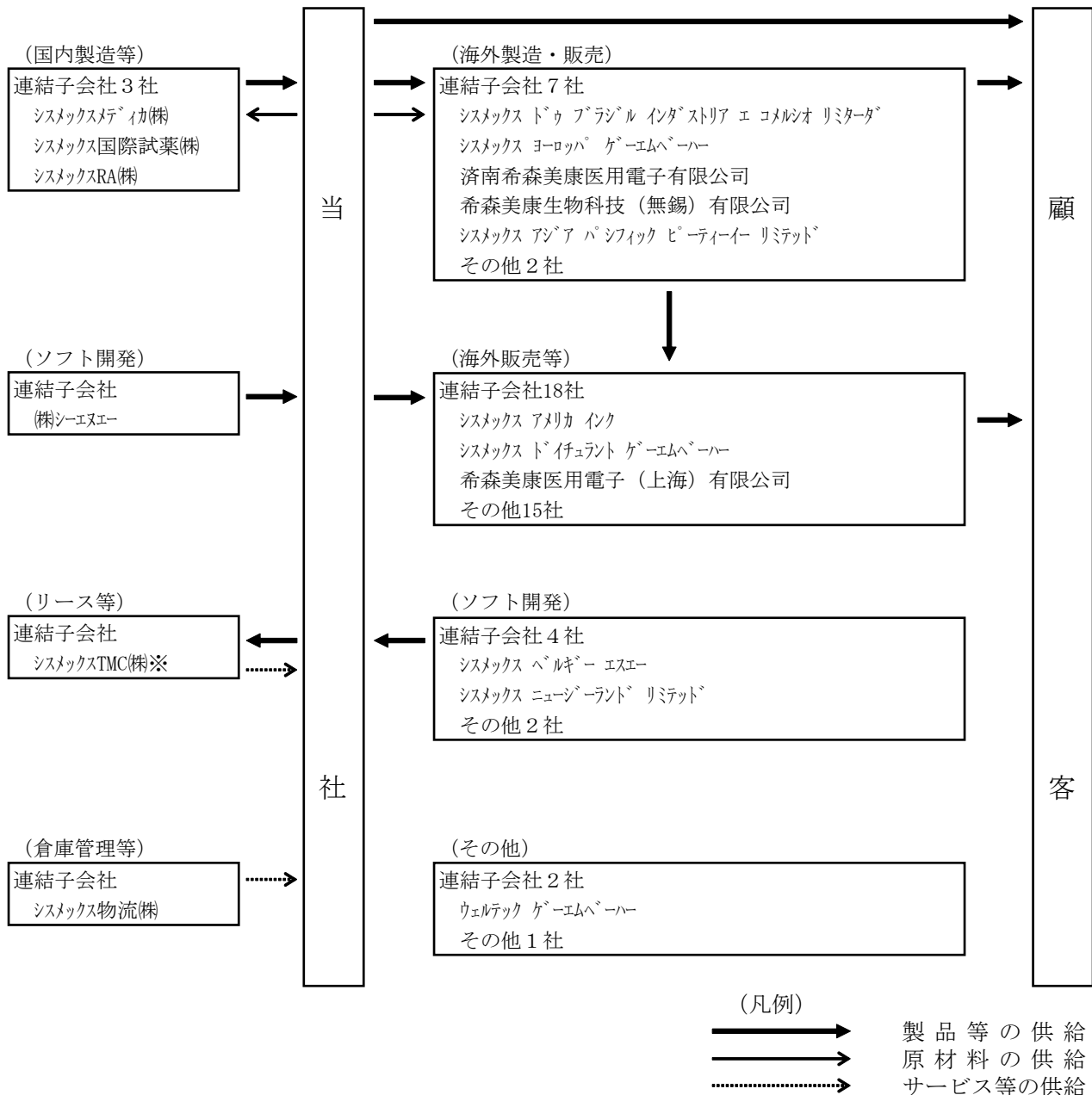
そのため、情報システムやネットワーク回線の障害、あるいはコンピュータウイルスや外部からの情報システムへの侵入等による業務への影響を最小限に抑えるために、ネットワークの二重化や日常における運用管理の徹底、ウイルスゲートウェイの設置等によるセキュリティ対策のほか、厳格なユーザー管理や指紋認証装置によるアクセス制御などの内部統制の強化に取り組んでおります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」という。）は、当社（シスメックス株式会社）及び子会社37社により構成されており、検体検査に関連する製品及び関連するサービスを提供する「ヘルスケア事業」を主たる事業としております。

国内では、当社が製品の開発、製造、販売及びサービスを担当し、一部の製品の開発、製造及び製品の組立の一部並びに検体検査機器等のリースを子会社が担当しております。また、海外では、検体検査機器及び検体検査試薬の製造、販売を地域によって25社が分担し、関連するソフトウェアの開発を4社が担当しております。

当社グループの事業系統図は、概略次のとおりであります。



※シスメックスTMC株式会社は、平成19年10月1日付けでトーマティカル株式会社が社名を変更したものであります。

(注) 持分法適用の関連会社でありましたメドワン カンパニー リミテッドは、当連結会計年度中の平成19年7月31日にシスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッドが株式を売却したため、平成19年9月30日をみなし売却日として持分法適用の範囲から除いております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来の経営基本方針である「3つの安心」の価値観を受け継ぎ、内外環境変化に適応するために発展的に再定義した新たな企業理念「Sysmex Way」を平成19年4月1日に制定いたしました。また、これに基づき、お客様、従業員、取引先、株主、社会に対する提供価値を示した「行動基準」を併せて制定いたしました。

Sysmex Way	
Mission	ヘルスケアの進化をデザインする。
Value	私たちは、独創性あふれる新しい価値の創造と、人々への安心を追求し続けます。
Mind	私たちは、情熱としなやかさをもって、自らの強みと最高のチームワークを発揮します。

これからのシスメックスグループの進むべき方向性と大切にすべき価値観を表した「Sysmex Way」をグループ全体で実践し、社会からのより厚い信頼とさらなる飛躍を目指します。

(2) 目標とする経営指標

グループ中期経営計画におきまして、平成22年3月期を最終年度として、連結売上高 1,400億円、連結経常利益 205億円を達成することを目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、特徴のあるグローバル企業として、「グローバルニッチNo. 1」、「アジアフォーカス」、「ライフサイエンスフォーカス」を基本戦略として事業を展開し、今後も安定した高成長の持続を目指します。基本戦略の推進における重要な課題は以下のとおりです。

① 研究開発機能の強化

当社の強みであるコアテクノロジーを更に強化していくために、「シスメックス テクノパーク」構想を中心とした研究開発環境の整備、拡充を進めてまいります。

これにより、ライフサイエンスにおいては、技術の実用化及び商品化を進め事業化を促進するとともに、当社のコア事業である検体検査においても、新製品の開発を迅速に進めタイムリーな市場導入を行うことで、更なる成長を図ってまいります。

② 地域別事業展開の促進

当社は日本、米州、欧州、中国及びアジア・パシフィックの5つの地域でグローバルに事業展開を進めており、グレーターヘマトロジーという概念のもとで血球計数分野、血液凝固分野でのポジションを強化するとともに、尿分野でのグローバルNo. 1を目指してまいります。また、アジア（日本を含む）に立地するグローバル企業としての特徴を活かして、日本、中国及びアジア・パシフィックにおいては、免疫分野、生化学分野をはじめとする幅広い検体検査分野における事業展開を図り、日本を含むアジアにおけるリーディングカンパニーを目指します。

さらに、グローバル及びローカルでのアライアンス及びM&Aを活用し、技術シナジーの追求、商品系列の拡充、販売ネットワークの強化を行い、事業展開を促進してまいります。

③ グローバルでの業務標準化の推進とERPシステムの再構築

グループの拡大と更なる高成長を支える基盤として、本社と各地域との連携による国際的な業務標準化を推進するとともに、グローバルでのERPシステムを再構築し、標準化した業務の定着とその他業務の効率化を進めてまいります。

④ 環境対策及びリスクマネジメントへの積極的な取り組み

当社では、新たに「Sysmex Way」とそれに基づきお客様、従業員、取引先、株主そして社会に対する取り組みを示した「行動基準」を制定いたしました。この「行動基準」に基づく社会への取り組みの一環として環境対策の推進とリスクマネジメントの強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※3	12,793		9,694		
2. 受取手形及び売掛金	※5	31,910		32,965		
3. 有価証券		41		71		
4. 棚卸資産		16,563		18,341		
5. 繰延税金資産		3,668		4,492		
6. 前払費用		788		796		
7. 短期貸付金		2		2		
8. その他		861		1,058		
9. 貸倒引当金		△508		△500		
流動資産合計		66,120	65.3	66,923	61.4	802
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※3	17,145		18,670		
減価償却累計額		8,981	8,164	9,414	9,256	
2. 機械装置及び運搬具		6,270		7,645		
減価償却累計額		3,981	2,288	4,551	3,093	
3. 工具器具及び備品		14,976		15,958		
減価償却累計額		11,189	3,786	11,738	4,219	
4. 土地	※3		7,871		7,909	
5. 建設仮勘定			1,669		4,603	
有形固定資産合計		23,780	23.5	29,082	26.7	5,301
(2) 無形固定資産						
1. のれん			475		1,532	
2. ソフトウェア			3,052		4,091	
3. その他			197		171	
無形固定資産合計			3,726		5,795	2,069

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1	3,004		3,077		
2. 長期貸付金		3		4		
3. 繰延税金資産		115		255		
4. 長期前払費用		179		154		
5. 投資不動産	※2	2,136		2,124		
6. 前払年金費用		465		—		
7. その他		1,697		1,612		
8. 貸倒引当金		△3		△3		
投資その他の資産合計		7,598	7.5	7,226	6.6	△371
固定資産合計		35,104	34.7	42,103	38.6	6,999
資産合計		101,225	100.0	109,027	100.0	7,801
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※5	10,731		11,247		
2. 短期借入金	※3	79		546		
3. 未払法人税等		3,244		2,061		
4. 繰延税金負債		3		2		
5. 未払費用		2,794		3,343		
6. 賞与引当金		2,403		2,643		
7. 役員賞与引当金		163		182		
8. 製品保証引当金		541		423		
9. その他		5,672		5,790		
流動負債合計		25,634	25.3	26,241	24.1	607

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
II 固定負債						
1. 長期借入金		82		13		
2. 繰延税金負債		1,387		1,701		
3. 退職給付引当金		143		354		
4. 役員退職慰労引当金		264		247		
5. その他		1,317		1,351		
固定負債合計		3,195	3.2	3,668	3.3	473
負債合計		28,829	28.5	29,910	27.4	1,081
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		8,501		8,651		149
2. 資本剰余金		11,731		13,588		1,857
3. 利益剰余金		48,794		55,737		6,942
4. 自己株式		△163		△185		△21
株主資本合計		68,864	68.0	77,791	71.4	8,927
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		805		351		
2. 為替換算調整勘定		1,674		610		
評価・換算差額等合計		2,480	2.5	962	0.9	△1,518
III 新株予約権		—	—	236	0.2	236
IV 少数株主持分		1,051	1.0	127	0.1	△924
純資産合計		72,396	71.5	79,117	72.6	6,720
負債純資産合計		101,225	100.0	109,027	100.0	7,801

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
I 売上高			101,041	100.0	110,724	100.0	9,683	
II 売上原価			43,497	43.0	45,396	41.0	1,899	
売上総利益			57,543	57.0	65,327	59.0	7,784	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		44,828	44.4	50,293	45.4	5,465	
営業利益			12,714	12.6	15,033	13.6	2,318	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		107			179			
2. 受取配当金		41			46			
3. 受取ロイヤルティ		48			34			
4. 投資不動産収入		393			384			
5. 持分法による投資利益		29			29			
6. 為替差益		374			—			
7. その他		190	1,185	1.1	206	880	0.8	△304
V 営業外費用								
1. 支払利息		27			33			
2. 売上割引		28			28			
3. 投資不動産維持費		169			155			
4. 為替差損		—			1,048			
5. その他		97	322	0.3	103	1,369	1.3	1,047
経常利益			13,577	13.4	14,545	13.1	967	
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		117			—			
2. 固定資産売却益	※3	27			6			
3. 貸倒引当金戻入益		42			33			
4. 持分変動による利益		2			—			
5. 和解金		180	370	0.4	—	40	0.1	△330

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
Ⅶ 特別損失								
1. 投資有価証券評価損		38			145			
2. 投資有価証券売却損		—			7			
3. 固定資産除売却損	※4	141			174			
4. 製品回収関連費用		—	180	0.2	334	661	0.6	480
税金等調整前当期純利益			13,768	13.6		13,924	12.6	156
法人税、住民税及び事業税		5,139			5,245			
法人税等調整額		△424	4,715	4.7	△428	4,816	4.4	101
少数株主損益			44	0.0		△24	△0.0	△69
当期純利益			9,008	8.9		9,131	8.2	123

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,954	11,184	41,550	△150	60,538
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	546	546			1,093
利益処分による利益配当			△798		△798
剰余金の配当			△804		△804
利益処分による役員賞与			△159		△159
当期純利益			9,008		9,008
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	546	546	7,244	△12	8,325
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,501	11,731	48,794	△163	68,864

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,234	872	2,107	860	63,507
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,093
利益処分による利益配当					△798
剰余金の配当					△804
利益処分による役員賞与					△159
当期純利益					9,008
自己株式の取得					△12
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△429	802	372	190	563
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△429	802	372	190	8,888
平成19年3月31日 残高 (百万円)	805	1,674	2,480	1,051	72,396

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,501	11,731	48,794	△163	68,864
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	149	149			299
新株の発行(株式交換)		1,706			1,706
剰余金の配当			△2,031		△2,031
当期純利益			9,131		9,131
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の決算期変更に伴う減少高			△157		△157
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	149	1,857	6,942	△21	8,927
平成20年3月31日 残高 (百万円)	8,651	13,588	55,737	△185	77,791

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	805	1,674	2,480	—	1,051	72,396
連結会計年度中の変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						299
新株の発行(株式交換)						1,706
剰余金の配当						△2,031
当期純利益						9,131
自己株式の取得						△22
自己株式の処分						0
連結子会社の決算期変更に伴う減少高						△157
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△454	△1,063	△1,518	236	△924	△2,206
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△454	△1,063	△1,518	236	△924	6,720
平成20年3月31日 残高 (百万円)	351	610	962	236	127	79,117

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		13,768	13,924	
減価償却費		4,008	3,958	
のれん償却額		7	479	
賞与引当金の増減額		294	291	
役員賞与引当金の増減額		163	18	
役員退職慰労引当金の増減額		△19	△17	
退職給付引当金の増減額		△24	163	
前払年金費用の増減額		△465	465	
貸倒引当金の増減額		46	21	
受取利息及び受取配当金		△149	△225	
支払利息		27	33	
持分法による投資損益		△29	△29	
投資有価証券売却損益		△117	7	
投資有価証券評価損		38	145	
固定資産除売却損		141	174	
売上債権の増減額		△4,392	△2,462	
棚卸資産の増減額		△297	△1,917	
仕入債務の増減額		690	1,468	
未払(未収)消費税等の増減額		160	△112	
役員賞与の支払額		△159	—	
その他		934	1,462	
小計		14,627	17,849	3,222

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
利息及び配当金の受取 額		145	218	
利息の支払額		△27	△18	
法人税等の支払額		△4,660	△6,415	
営業活動によるキャッ シュ・フロー		10,085	11,634	1,549
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△40	△44	
定期預金の払戻による 収入		30	108	
有形固定資産の取得に よる支出		△4,628	△8,265	
有形固定資産の売却に よる収入		73	20	
無形固定資産の取得に よる支出		△1,487	△2,460	
投資有価証券の取得に よる支出		—	△993	
投資有価証券の売却に よる収入		304	77	
子会社株式の取得によ る収支		△533	△1,315	
その他		△349	△10	
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△6,630	△12,883	△6,252

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金純増減額		△118	491	
長期借入による収入		191	—	
長期借入金の返済によ る支出		△64	△66	
株式の発行による収入		1,093	299	
少数株主からの払込み による収入		59	13	
自己株式の取得による 支出		△12	△21	
配当金の支払額		△1,603	△2,031	
少数株主への配当金の 支払額		△3	—	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△457	△1,316	△858
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		301	△479	△781
V 現金及び現金同等物の増 減額		3,298	△3,044	△6,342
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		9,416	12,714	3,298
VII 連結子会社の決算期変更 に伴う現金及び現金同等 物の増加高		—	8	8
VIII 現金及び現金同等物の期 末残高	※	12,714	9,679	△3,035

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 32社</p> <p>(1) 国内子会社 6社 主要な連結子会社の名称 ・シスメックス国際試薬株式会社 ・株式会社シーエヌエー シスメックス国際試薬株式会社は、平成18年4月1日付けで国際試薬株式会社から社名を変更したものであります。</p> <p>(2) 在外子会社 26社 主要な連結子会社の名称 ・シスメックス アメリカ インク ・シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパー ・シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッド ・希森美康医用電子(上海)有限公司 シスメックス サウスアフリカ ピーティーワイ リミテッドは、当連結会計年度中の平成18年5月31日にシスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパーの100%出資により設立し、子会社となりました。 また、シスメックス デジタナ エージーは、当連結会計年度中の平成18年9月30日にシスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパーが80%の株式を取得し、子会社となりました。</p>	<p>連結子会社の数 37社</p> <p>(1) 国内子会社 6社 主要な連結子会社の名称 ・シスメックス国際試薬株式会社</p> <p>(2) 在外子会社 31社 主要な連結子会社の名称 ・シスメックス アメリカ インク ・シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパー ・シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッド ・希森美康医用電子(上海)有限公司 シスメックス オーストリア ゲーエムベーパー、シスメックス フンガリア カーエフター、シスメックス チェスカ レブブリッカ エス エルオー、シスメックス スロバキア エス アールオーは、当連結会計年度中の平成19年4月1日を基準日としてシスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパーが100%の持分を取得したため、平成19年4月1日をみなし取得日として連結しております。 また、シスメックス カナダ インクは、当連結会計年度中の平成19年10月2日にシスメックス アメリカ インクが100%出資により設立し、子会社となりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 関連会社の名称 ・メドワン カンパニー リミテッド</p>	<p>(1) 持分法適用の子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 メドワン カンパニー リミテッドは、当連結会計年度中の平成19年7月31日にシスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッドが株式を売却したため、平成19年9月30日をみなし売却日として持分法適用の範囲から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち希森美康医用電子（上海）有限公司ほか在外子会社5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、シスメックス デジタナ エージーは同決算日現在の財務諸表を使用し、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引について連結上必要な調整を行っております。また、希森美康医用電子（上海）有限公司ほか3社は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち希森美康医用電子（上海）有限公司ほか在外子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度よりシスメックス デジタナ エージーの決算日を12月31日から3月31日に変更しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ 棚卸資産 当社及び国内連結子会社 …主として総平均法による原価法 在外連結子会社 …主として先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産及び投資不動産 当社及び国内連結子会社 …主として建物（附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法 在外連結子会社 …主として定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 31～50年 機械装置及び運搬具 7～12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 棚卸資産 当社及び国内連結子会社 …同左 在外連結子会社 …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産及び投資不動産 当社及び国内連結子会社 …定額法 在外連結子会社 …同左 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内子会社において、従来定率法によっていた有形固定資産及び投資不動産について、減価償却の方法を定額法に変更しております。この変更は、事業拡大に伴う設備投資額の増加に加えて、平成19年度の法人税法の改正を契機に、有形固定資産及び投資不動産の使用状況を見直したところ、概ね耐用年数に亘って平均的な利用による便益が発現するものと考えられることから、投下資本の平均的な回収に伴った費用配分の適正化を図るために、また、海外での事業活動を積極的に展開する中で海外拠点の重要性が高まっていることに鑑みて、海外子会社において主に採用している方法に統一するために行ったものであります。この変更により、従来の方によった場合に比べて減価償却費は660百万円減少し、営業利益は611百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は622百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益は75百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ76百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	<p>② 無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>在外連結子会社 …個別債権回収不能見込額</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ163百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社 …同左</p> <p>在外連結子会社 …同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	<p>④ 製品保証引当金 当社及び一部の在外連結子会社は、機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上しておりましたが、平成17年6月24日付けで役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当連結会計年度末の残高は、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 一部の在外子会社においてはファイナンス・リース取引について売買として取扱っております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ、為替予約等 ヘッジ対象 …借入金、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のため、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は71,344百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資不動産の取得による支出」(当連結会計年度は△8百万円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めることにいたしました。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7百万円	※1 _____
※2 投資不動産は、不動産投資信託受益権等であり、減価却累計額は158百万円であります。	※2 投資不動産は、不動産投資信託受益権等であり、減価却累計額は192百万円であります。
※3 担保に供している資産 現金及び預金 3百万円 建物及び構築物 166 土地 97 <hr/> 計 266百万円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 2百万円 従業員の銀行借入に関する保証 0 元従業員の銀行借入に関する保証 1	※3 担保に供している資産 現金及び預金 3百万円 担保付債務は次のとおりであります。 元従業員の銀行借入に関する保証 0百万円
4 偶発債務 従業員の銀行借入に関する保証 0百万円 元従業員の銀行借入に関する保証 1 <hr/> 計 1百万円	4 偶発債務 元従業員の銀行借入に関する保証 0百万円
※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 350百万円 支払手形 139	※5 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">530百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">13,008</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,739</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">629</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,249</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">9,026</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額は9,026百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141百万円</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	530百万円	貸倒引当金繰入額	115	給与手当・賞与	13,008	役員賞与引当金繰入額	163	賞与引当金繰入額	2,739	退職給付費用	629	減価償却費	1,249	研究開発費	9,026	機械装置及び運搬具	2百万円	工具器具及び備品	4	土地	20	計	27百万円	建物及び構築物	18百万円	機械装置及び運搬具	47	工具器具及び備品	72	ソフトウェア	2	計	141百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">452百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">15,433</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,067</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">610</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,396</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">9,221</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額は9,221百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他(無形固定資産)</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174百万円</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	452百万円	貸倒引当金繰入額	75	給与手当・賞与	15,433	役員賞与引当金繰入額	182	賞与引当金繰入額	3,067	株式報酬費用	202	退職給付費用	610	減価償却費	1,396	研究開発費	9,221	機械装置及び運搬具	1百万円	工具器具及び備品	4	計	6百万円	建物及び構築物	109百万円	機械装置及び運搬具	4	工具器具及び備品	57	ソフトウェア	0	その他(無形固定資産)	2	計	174百万円
製品保証引当金繰入額	530百万円																																																																						
貸倒引当金繰入額	115																																																																						
給与手当・賞与	13,008																																																																						
役員賞与引当金繰入額	163																																																																						
賞与引当金繰入額	2,739																																																																						
退職給付費用	629																																																																						
減価償却費	1,249																																																																						
研究開発費	9,026																																																																						
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																						
工具器具及び備品	4																																																																						
土地	20																																																																						
計	27百万円																																																																						
建物及び構築物	18百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	47																																																																						
工具器具及び備品	72																																																																						
ソフトウェア	2																																																																						
計	141百万円																																																																						
製品保証引当金繰入額	452百万円																																																																						
貸倒引当金繰入額	75																																																																						
給与手当・賞与	15,433																																																																						
役員賞与引当金繰入額	182																																																																						
賞与引当金繰入額	3,067																																																																						
株式報酬費用	202																																																																						
退職給付費用	610																																																																						
減価償却費	1,396																																																																						
研究開発費	9,221																																																																						
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																						
工具器具及び備品	4																																																																						
計	6百万円																																																																						
建物及び構築物	109百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	4																																																																						
工具器具及び備品	57																																																																						
ソフトウェア	0																																																																						
その他(無形固定資産)	2																																																																						
計	174百万円																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	50,005	649	—	50,654
合計	50,005	649	—	50,654
自己株式				
普通株式(注)2.	88	2	0	91
合計	88	2	0	91

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加649千株は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

記載すべき事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	798	16.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	804	16.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,011	利益剰余金	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1.	50,654	548	—	51,203
合計	50,654	548	—	51,203
自己株式				
普通株式（注）2.	91	4	0	95
合計	91	4	0	95

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加548千株は、株式交換の実施に伴う新株発行による増加370千株、ストック・オプションとしての新株予約権の権利の行使による増加177千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の種類				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプ ションとしての新 株予約権	普通株式	—	—	—	—	236

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,011	20	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	1,020	20	平成19年9月30日	平成19年12月7日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,431	利益剰余金	28	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(注) 1株当たり配当額には、創立40周年記念配当8円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 12,793	現金及び預金勘定 9,694
有価証券勘定 41	有価証券勘定 71
預入期間が3か月を超える定期預金 △79	預入期間が3か月を超える定期預金 △15
償還期間が3か月を超える債券等 △41	償還期間が3か月を超える債券等 △71
現金及び現金同等物 <u>12,714</u>	現金及び現金同等物 <u>9,679</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具及び備品	6,215	2,699	3,516	工具器具及び備品	7,279	3,605	3,674
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,435百万円	1年内			1,489百万円
1年超			2,088	1年超			2,190
合計			3,524百万円	合計			3,679百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			1,538百万円	支払リース料			1,714百万円
減価償却費相当額			1,527	減価償却費相当額			1,707
支払利息相当額			6	支払利息相当額			4
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			1,098百万円	1年内			1,267百万円
1年超			4,296	1年超			3,897
合計			5,395百万円	合計			5,164百万円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,168</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,527百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具及び備品	117	55	62	1年内	32百万円	1年超	60	合計	92百万円	受取リース料	29百万円	減価償却費	22百万円	受取利息相当額	3百万円	1年内	359百万円	1年超	1,168	合計	1,527百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">808</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,168百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具及び備品	131	83	48	1年内	36百万円	1年超	40	合計	76百万円	受取リース料	35百万円	減価償却費	27百万円	受取利息相当額	4百万円	1年内	359百万円	1年超	808	合計	1,168百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
工具器具及び備品	117	55	62																																																		
1年内	32百万円																																																				
1年超	60																																																				
合計	92百万円																																																				
受取リース料	29百万円																																																				
減価償却費	22百万円																																																				
受取利息相当額	3百万円																																																				
1年内	359百万円																																																				
1年超	1,168																																																				
合計	1,527百万円																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
工具器具及び備品	131	83	48																																																		
1年内	36百万円																																																				
1年超	40																																																				
合計	76百万円																																																				
受取リース料	35百万円																																																				
減価償却費	27百万円																																																				
受取利息相当額	4百万円																																																				
1年内	359百万円																																																				
1年超	808																																																				
合計	1,168百万円																																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	756	2,175	1,419	712	1,724	1,011
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	756	2,175	1,419	712	1,724	1,011
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	217	165	△51	1,123	714	△409
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	217	165	△51	1,123	714	△409
	合計	973	2,341	1,367	1,836	2,438	602

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
304	117	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	649	634
その他	47	75

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において投資有価証券(その他有価証券)についてそれぞれ38百万円及び130百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替相場・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建取引の為替相場変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約等 ヘッジ対象…借入金、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等） ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のため、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を内包しています。市場リスクは、取引対象物の将来の市場価格（為替・金利等）の変動であり、信用リスクは、取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性であります。なお、デリバティブ取引は、大手の金融機関のみを相手先として行っており、信用リスクは小さいと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日現在)				当連結会計年度(平成20年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	465	—	467	△2	734	—	698	35
	ユーロ	781	—	782	△1	1,801	—	1,808	△6
	合計	1,247	—	1,250	△3	2,535	—	2,506	28

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

(2) 金利関連

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

① 適格退職年金制度

当社は、適格退職年金制度を採用しております。

② 厚生年金基金制度

当社及び一部の国内連結子会社は、全国電子情報技術産業厚生年金基金及び大阪薬業厚生年金基金に加入しております。

③ 退職一時金制度

一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

① 適格退職年金制度

	設定時期	その他
当 社	昭和55年	—

② 厚生年金基金制度

	設定時期	その他
当 社	昭和48年加入	—
国内連結子会社(1社)	昭和50年加入	—

(注) 総合設立型の基金であります。

③ 退職一時金制度

	設定時期	その他
国内連結子会社(3社)	会社設立時等	—
在外連結子会社(5社)	平成13年他	—

(注) 簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△7,791	△8,191
ロ. 年金資産 (百万円)	8,915	6,993
ハ. 退職給付引当金 (百万円)	143	354
ニ. 前払年金費用 (百万円)	△465	—
差引 (イ+ロ+ハ+ニ) (百万円)	801	△843
(差引分内訳)		
ホ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	801	△843

(注) 国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	899	694
(1) 勤務費用 (百万円)	959	1,004
(2) 利息費用 (百万円)	142	150
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△231	△264
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	29	△196

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社及び在外連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	3.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (定額法)	5年 (定額法)

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	全国電子情報技術産業 厚生年金基金	大阪薬業厚生年金基金
年金資産の額	207,862	358,624
年金財政計算上の給付債務の額	209,884	370,887
差引額	△2,021	△12,263

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成19年3月31日現在)

全国電子情報技術産業 厚生年金基金	大阪薬業厚生年金基金
3.47%	0.11%

(3)補足説明

(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高45,808百万円(剰余金31,523百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は全国電子情報技術産業厚生年金基金は期間20年の元利均等償却、大阪薬業厚生年金基金は期間15年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(追加情報)

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社従業員 170名 当社完全子会社取締役 9名 当社完全子会社従業員 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,043,400株
付与日	平成16年7月1日
権利確定条件	付与日(平成16年7月1日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成16年7月1日 至平成18年6月30日)
権利行使期間	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より2年間に限り行使可。

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 株式数は平成17年11月18日付けで実施した1株を2株とする株式分割を遡及修正した数値を表示しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,033,000
付与	—
失効	13,400
権利確定	1,019,600
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	1,019,600
権利行使	649,000
失効	—
未行使残	370,600

(2) 単価情報

		平成16年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1,685
行使時平均株価	(円)	4,630
公正な評価単価(付与日)	(円)	—

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 売上原価 6百万円
 販売費及び一般管理費 229百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社従業員 170名 当社完全子会社取締役 9名 当社完全子会社従業員 3名	当社取締役 9名 当社執行役員 8名 当社従業員 144名 当社子会社取締役 18名 当社子会社従業員 42名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,043,400株	普通株式 733,200株
付与日	平成16年7月1日	平成19年7月30日
権利確定条件	付与日(平成16年7月1日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年7月30日)以降、権利確定日(平成21年7月29日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成16年7月1日 至平成18年6月30日)	2年間(自平成19年7月30日 至平成21年7月29日)
権利行使期間	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より2年間に限り行使可。	権利確定後6年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より2年間に限り行使可。

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年ストック・オプションの株式数は、平成17年11月18日付けで実施した1株を2株とする株式分割を遡及修正した数値を表示しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	733,200
失効	—	6,000
権利確定	—	—
未確定残	—	727,200
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	370,600	—
権利確定	—	—
権利行使	177,600	—
失効	2,000	—
未行使残	191,000	—

②単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,685	4,650
行使時平均株価 (円)	4,420	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	98,325

(注) 1. 権利行使価格は、1株当たりの金額を記載しております。

2. 付与日における公正な評価単価は、新株予約権1個(100株)当たりの金額を記載しております。

3. ストック・オプションの構成な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1.	26.14%
予想残存期間 (注) 2.	5.0年
予想配当 (注) 3.	36円/株
無リスク利子率 (注) 4.	1.403%

- (注) 1. 5年間(平成14年7月31日から平成19年7月30日まで)の株価実績に基づき算定しております。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3. 平成18年9月期及び平成19年3月期の配当実績によっております。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する日本国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職による失効率を参考に、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) 百万円	繰延税金資産(流動) 百万円
棚卸資産 218	棚卸資産 151
未実現利益消去額 1,712	未実現利益消去額 1,964
未払事業税 194	未払事業税 188
賞与引当金 818	賞与引当金 829
子会社の繰越欠損金 73	子会社の繰越欠損金 66
外国税額控除 426	外国税額控除 462
その他 958	その他 850
小計 4,401	小計 4,513
同一納税主体による相殺 △14	同一納税主体による相殺 △12
評価性引当額 △718	評価性引当額 △8
繰延税金資産(流動)合計 3,668	繰延税金資産(流動)合計 4,492
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
有形・無形固定資産 122	有形・無形固定資産 119
ソフトウェア 460	ソフトウェア 542
投資有価証券等 241	投資有価証券等 283
退職給付引当金 31	退職給付引当金 86
役員退職慰労引当金 107	役員退職慰労引当金 100
子会社の繰越欠損金 465	子会社の繰越欠損金 203
その他 137	その他 102
小計 1,565	小計 1,439
同一納税主体による相殺 △926	同一納税主体による相殺 △1,056
評価性引当額 △523	評価性引当額 △127
繰延税金資産(固定)合計 115	繰延税金資産(固定)合計 255
繰延税金資産合計 3,783	繰延税金資産合計 4,748
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
同一納税主体による相殺 △14	同一納税主体による相殺 △12
繰延税金負債(流動)合計 3	繰延税金負債(流動)合計 2
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 555	その他有価証券評価差額金 244
土地(全面時価法) 457	土地(全面時価法) 457
法人税法上の子会社株式譲渡損 383	法人税法上の子会社株式譲渡損 430
前払年金費用 189	その他 1,625
その他 728	小計 2,757
小計 2,314	同一納税主体による相殺 △1,056
同一納税主体による相殺 △926	繰延税金負債(固定)合計 1,701
繰延税金負債(固定)合計 1,387	繰延税金負債合計 1,704
繰延税金負債合計 1,390	繰延税金資産(負債)の純額 3,044
繰延税金資産(負債)の純額 2,392	

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
%	%
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5
住民税均等割等 0.9	住民税均等割等 0.7
外国税額控除 △1.9	外国税額控除 △1.0
試験研究費等税額控除 △3.4	試験研究費等税額控除 △3.3
評価性引当額の増減 △2.2	評価性引当額の増減 △6.5
その他 △1.1	その他 1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.6

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ヘルスケア事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ヘルスケア事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	アジア・ パシフィ ック (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	39,395	19,158	31,584	6,848	4,053	101,041	—	101,041
(2) セグメント間の内部売上高	25,532	215	428	13	147	26,338	(26,338)	—
計	64,928	19,373	32,013	6,862	4,201	127,379	(26,338)	101,041
営業費用	57,496	18,780	28,466	6,081	3,868	114,693	(26,366)	88,326
営業利益	7,431	593	3,547	781	332	12,686	(△28)	12,714
II 資産	77,131	10,299	19,102	5,543	3,543	115,620	(14,395)	101,225

(注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州……アメリカ
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス
- (3) アジア・パシフィック……シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,426百万円であり、その主なものは当社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

5. 会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「日本」の営業費用は163百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	アジア・ パシフィ ック (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	37,552	20,844	39,174	8,127	5,024	110,724	—	110,724
(2) セグメント間の内部売上高	29,327	165	411	13	255	30,172	(30,172)	—
計	66,880	21,010	39,586	8,140	5,279	140,897	(30,172)	110,724
営業費用	59,009	20,019	34,965	7,317	4,732	126,044	(30,353)	95,690
営業利益	7,870	991	4,620	823	546	14,852	(△180)	15,033
II 資産	80,425	10,453	23,598	5,819	3,800	124,096	(15,069)	109,027

- (注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 米州……アメリカ
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス
- (3) アジア・パシフィック……シンガポール
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,528百万円であり、その主なものは当社での長期投資資金（投資有価証券）であります。
5. 会計方針の変更
 (減価償却の方法の変更)
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産及び投資不動産について、平成19年度の法人税法の改正の適用と併せて減価償却の方法を定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「日本」の営業費用は535百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	米州	欧州	中国	アジア・パシフィック	計
I 海外売上高(百万円)	19,227	31,659	6,848	5,432	63,168
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	101,041
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	19.0	31.3	6.8	5.4	62.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州……アメリカ
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス
- (3) アジア・パシフィック……シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	米州	欧州	中国	アジア・パシフィック	計
I 海外売上高(百万円)	20,908	39,234	8,127	6,491	74,762
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	110,724
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	18.9	35.4	7.3	5.9	67.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州……アメリカ
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス
- (3) アジア・パシフィック……シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	両晋(株)	神戸市須磨区	85	不動産の賃貸及び管理	(被所有)直接2.4	兼任 1	不動産の賃貸	不動産の賃貸	14	未払金	—

- (注) 1. 当社取締役中谷正が議決権の78.3%を直接保有しております。
 2. 取引金額は消費税等を含んでおりません。
 3. 取引価格につきましては、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

記載すべき事項はございません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,410.99円	1株当たり純資産額	1,540.95円
1株当たり当期純利益	179.63円	1株当たり当期純利益	178.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	177.97円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	178.33円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	9,008	9,131
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,008	9,131
期中平均株式数(千株)	50,147	51,032
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	△0	—
普通株式増加数(千株)	467	175
(うち新株予約権)	(467)	(175)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成19年ストックオプション 普通株式 727千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	72,396	79,117
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,051	363
(うち新株予約権)(百万円)	(—)	(236)
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,051)	(127)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	71,344	78,753
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	50,563	51,107

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、平成18年12月18日開催の取締役会決議に基づき締結した株式交換契約により、当社グループにおけるIT事業領域の強化推進を図るため、医療機関向け臨床検査情報システムの開発と販売に特化した事業を営む株式会社シーエヌエーを平成19年4月1日付けで株式交換により完全子会社といたしました。この株式交換に伴い当社普通株式370,912株を新規発行し、当社を除く株式会社シーエヌエーの株主に割当てを行いました。株式交換比率は、同社株1株につき当社株7.5株であります。なお、この新株発行による当社の資本金の増加はありません。</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			6,641		3,979	
2. 受取手形	※4		3,320		2,939	
3. 売掛金	※1		23,580		23,900	
4. 商品			2,530		2,536	
5. 製品			2,213		3,318	
6. 原材料			1,065		1,192	
7. 仕掛品			585		709	
8. 貯蔵品			301		264	
9. 前渡金			10		12	
10. 前払費用			397		540	
11. 繰延税金資産			1,401		1,613	
12. 未収入金	※1		3,045		3,212	
13. 短期貸付金	※1		1,245		1,341	
14. その他			312		423	
流動資産合計			46,649	52.1	45,983	47.8
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		8,591		9,149		
減価償却累計額		4,177	4,414	4,324	4,825	
2. 構築物		537		525		
減価償却累計額		417	119	414	111	
3. 機械及び装置		585		616		
減価償却累計額		426	158	445	171	

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
4. 工具器具及び備品		8,671		9,251		
減価償却累計額		6,839	1,832	7,028	2,222	
5. 土地			5,330		5,339	
6. 建設仮勘定			383		4,586	
有形固定資産合計			12,238	13.7	17,256	17.9
(2) 無形固定資産						
1. 特許権			108		89	
2. 商標権			5		4	
3. ソフトウェア			2,464		3,130	
4. 電話加入権			43		43	
無形固定資産合計			2,623	2.9	3,267	3.4
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			2,426		2,528	
2. 関係会社株式			16,225		17,157	
3. 関係会社出資金			2,816		4,317	
4. 従業員長期貸付金			2		4	
5. 関係会社長期貸付金			2,382		1,722	
6. 長期前払費用			62		47	
7. 前払年金費用			465		—	
8. 繰延税金資産			14		480	
9. 差入保証金			1,019		941	
10. 会員権			102		116	
11. 投資不動産	※2		2,136		2,124	
12. その他			314		282	
投資その他の資産合計			27,969	31.3	29,725	30.9
固定資産合計			42,831	47.9	50,249	52.2
資産合計			89,481	100.0	96,232	100.0

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		312		235		
2. 買掛金	※1	9,991		11,996		
3. 短期借入金	※1	3,008		1,821		
4. 未払金		2,966		3,052		
5. 未払費用		389		735		
6. 未払法人税等		1,443		1,406		
7. 前受金		324		289		
8. 預り金		96		93		
9. 前受収益		35		35		
10. 賞与引当金		1,514		1,676		
11. 役員賞与引当金		163		170		
12. 製品保証引当金		61		56		
13. その他		19		29		
流動負債合計		20,327	22.7	21,598	22.4	1,271
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		—		130		
2. 役員退職慰労引当金		264		247		
3. 預り保証金		1,007		1,016		
固定負債合計		1,272	1.4	1,394	1.5	122
負債合計		21,599	24.1	22,993	23.9	1,393

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		8,501	9.5	8,651	9.0	149
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		12,659		14,516		
(2) その他資本剰余金		2		3		
資本剰余金合計		12,662	14.2	14,519	15.1	1,857
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		389		389		
(2) その他利益剰余金						
試験研究積立金		9,800		9,800		
別途積立金		27,715		27,715		
繰越利益剰余金		8,226		11,805		
利益剰余金合計		46,132	51.6	49,710	51.7	3,578
4. 自己株式		△163	△0.2	△185	△0.2	△21
株主資本合計		67,132	75.1	72,695	75.6	5,563
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		749		306		
評価・換算差額等合計		749	0.8	306	0.3	△442
III 新株予約権		—	—	236	0.2	236
純資産合計		67,881	75.9	73,239	76.1	5,357
負債純資産合計		89,481	100.0	96,232	100.0	6,751

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		63,046	100.0		65,518	100.0	2,472
II 売上原価								
1. 製品・商品期首棚卸高		4,888			4,743			
2. 当期製品製造原価		14,792			15,763			
3. 当期商品仕入高		14,722			16,071			
合計		34,403			36,578			
4. 他勘定振替高	※2	932			1,079			
5. 製品・商品期末棚卸高		4,743			5,854			
差引計		28,727			29,643			
6. 貸与検査機器原価	※3	451	29,179	46.3	292	29,936	45.7	756
売上総利益			33,866	53.7		35,582	54.3	1,715
III 販売費及び一般管理費	※4,5		27,519	43.6		28,403	43.3	883
営業利益			6,346	10.1		7,178	11.0	831
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※6	167			196			
2. 有価証券利息		0			0			
3. 受取配当金	※6	1,914			1,513			
4. 受取ロイヤルティ	※6	833			1,021			
5. 受取賃貸料	※6	1			1			
6. 投資不動産収入		393			384			
7. 為替差益		404			—			
8. その他		75	3,791	6.0	63	3,181	4.9	△609
V 営業外費用								
1. 支払利息		19			27			
2. 売上割引		28			28			
3. 投資不動産維持費		169			155			
4. 為替差損		—			969			
5. その他		57	275	0.4	75	1,256	1.9	981
経常利益			9,862	15.7		9,103	14.0	△758

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※7	23		137		
2. 和解金		180	204	—	137	△66
VII 特別損失						
1. 投資有価証券評価損		38		145		
2. 固定資産売却損	※8	—		469		
3. 固定資産除却損	※9	66		135		
4. 製品回収関連費用		—	105	334	1,084	979
税引前当期純利益			9,961		8,156	△1,804
法人税、住民税及び事 業税		2,994		2,921		
法人税等調整額		△233	2,761	△374	2,546	△215
当期純利益			7,200		5,610	△1,589

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						試験研究積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,954	12,113	2	12,115	389	9,800	23,715	6,785	40,690	△150	60,609
事業年度中の変動額											
新株の発行	546	546		546							1,093
利益処分による利益配当								△798	△798		△798
剰余金の配当								△804	△804		△804
利益処分による役員賞与								△154	△154		△154
利益処分による別途積立金の積立							4,000	△4,000	-		-
当期純利益								7,200	7,200		7,200
自己株式の取得										△12	△12
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	546	546	0	546	-	-	4,000	1,441	5,441	△12	6,522
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,501	12,659	2	12,662	389	9,800	27,715	8,226	46,132	△163	67,132

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,098	1,098	61,708
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,093
利益処分による利益配当			△798
剰余金の配当			△804
利益処分による役員賞与			△154
利益処分による別途積立金の積立			-
当期純利益			7,200
自己株式の取得			△12
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△349	△349	△349
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△349	△349	6,173
平成19年3月31日 残高 (百万円)	749	749	67,881

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						試験研究積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,501	12,659	2	12,662	389	9,800	27,715	8,226	46,132	△163	67,132
事業年度中の変動額											
新株の発行(新株予約権の行使)	149	149		149							299
新株の発行(株式交換)		1,706		1,706							1,706
剰余金の配当								△2,031	△2,031		△2,031
当期純利益								5,610	5,610		5,610
自己株式の取得										△22	△22
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	149	1,856	0	1,857	—	—	—	3,578	3,578	△21	5,563
平成20年3月31日 残高 (百万円)	8,651	14,516	3	14,519	389	9,800	27,715	11,805	49,710	△185	72,695

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	749	749	—	67,881
事業年度中の変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				299
新株の発行(株式交換)				1,706
剰余金の配当				△2,031
当期純利益				5,610
自己株式の取得				△22
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△442	△442	236	△206
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△442	△442	236	5,357
平成20年3月31日 残高 (百万円)	306	306	236	73,239

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品及び原材料 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 先入先出法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品、製品及び原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く) については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 31～50年 機械及び装置 7～12年	(1) 有形固定資産及び投資不動産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 31～50年 機械及び装置 7～12年 (会計方針の変更) 当期より、従来定率法によっていた有形 固定資産及び投資不動産について、減価償 却の方法を定額法に変更しております。こ の変更は、事業拡大に伴う設備投資額の増 加に加えて、平成19年度の法人税法の改正 を契機に、有形固定資産及び投資不動産の 使用状況を見直したところ、概ね耐用年数 に亘って平均的な利用による便益が発現す るものと考えられることから、投下資本の 平均的な回収に伴った費用配分の適正化を 図るために、また、海外での事業活動を積 極的に展開する中で海外拠点の重要性が高 まっていることに鑑みて、海外子会社にお いて主に採用している方法に統一するた めに行ったものであります。この変更によ り、従来の方法によった場合に比べて減価償 却費は459百万円減少し、営業利益は425百万 円増加し、経常利益及び税引前当期純利益 は434百万円増加しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>市場販売目的のソフトウェア</p> <p>販売見込期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p> <p>その他</p> <p>定額法</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>定額法</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ46百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>市場販売目的のソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>その他</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ163百万円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上しておりましたが、平成17年6月24日付けで役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当期末の残高は、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額であります。	(6) 役員退職慰労引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約等 ヘッジ対象…借入金、外貨建取引(金銭債権債務、予定取引等) (3) ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は67,881百万円であります。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当期より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																						
<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,421百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,731</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,243</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,691</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,008</td> </tr> </table> <p>※2 投資不動産は、不動産投資信託受益権等であり、減価却累計額は158百万円であります。</p> <p>3 保証債務 関係会社に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>リース債務 シスメックス アメリカ インク 4,486百万円 (USD 38,008千)</p> <p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> </table>	売掛金	10,421百万円	未収入金	2,731	短期貸付金	1,243	買掛金	3,691	短期借入金	3,008	受取手形	339百万円	<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,539百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,743</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,338</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,859</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,821</td> </tr> </table> <p>※2 投資不動産は、不動産投資信託受益権等であり、減価却累計額は192百万円であります。</p> <p>3 保証債務 関係会社に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1)借入債務 シスメックス ヨーロッパ ゲーエムバーハー 474百万円 (EUR 3,000千)</p> <p>(2)リース債務 シスメックス アメリカ インク 4,261百万円 (USD 42,536千)</p> <p>シスメックス カナダ インク 333百万円 (CAD 3,402千)</p> <p>※4 _____</p>	売掛金	11,539百万円	未収入金	2,743	短期貸付金	1,338	買掛金	4,859	短期借入金	1,821
売掛金	10,421百万円																						
未収入金	2,731																						
短期貸付金	1,243																						
買掛金	3,691																						
短期借入金	3,008																						
受取手形	339百万円																						
売掛金	11,539百万円																						
未収入金	2,743																						
短期貸付金	1,338																						
買掛金	4,859																						
短期借入金	1,821																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 売上高 25,792百万円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 売上高 29,613百万円
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 608百万円 工具器具及び備品 209 その他 114 <hr/> 計 932百万円	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 593百万円 工具器具及び備品 273 その他 213 <hr/> 計 1,079百万円
※3 試薬の販売を目的として顧客に貸与している当社の 検査機器に係る原価(支払リース料)であります。	※3 同左
※4 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は35%であり、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であ ります。 荷造運送費 831百万円 製品保証引当金繰入額 61 給料手当・賞与 4,593 賞与引当金繰入額 1,962 退職給付費用 449 福利厚生費 1,335 賃借料 1,550 減価償却費 563 支払手数料 2,743 研究開発費 8,942	※4 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は34%であり、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%であ ります。 荷造運送費 868百万円 製品保証引当金繰入額 56 給料手当・賞与 4,826 賞与引当金繰入額 2,181 株式報酬費用 202 退職給付費用 406 福利厚生費 1,427 賃借料 1,677 減価償却費 556 支払手数料 2,674 研究開発費 8,935
※5 研究開発費の総額は8,942百万円であります。	※5 研究開発費の総額は8,935百万円であります。
※6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 受取利息 152百万円 受取配当金 1,875 受取ロイヤルティ 784 受取賃貸料 1	※6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 受取利息 153百万円 受取配当金 1,468 受取ロイヤルティ 987 受取賃貸料 1
※7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 3百万円 土地 20 <hr/> 計 23百万円	※7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 1百万円 ソフトウェア 136 <hr/> 計 137百万円

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※8	※8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 469百万円
※9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 11百万円 構築物 0 機械及び装置 13 工具器具及び備品 39 ソフトウェア 2 計 66百万円	※9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 102百万円 構築物 4 機械及び装置 0 工具器具及び備品 25 特許権 2 計 135百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	88	2	0	91
合計	88	2	0	91

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	91	4	0	95
合計	91	4	0	95

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具及び備品	955	608	346	工具器具及び備品	655	373	282
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
207百万円				132百万円			
1年超				1年超			
147				156			
合計				合計			
355百万円				288百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
315百万円				227百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
304百万円				219百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
7百万円				5百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
40百万円				86百万円			
1年超				1年超			
69				162			
合計				合計			
109百万円				248百万円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,168</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,527百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具及び備品	117	55	62	1年内	32百万円	1年超	60	合計	92百万円	受取リース料	29百万円	減価償却費	22百万円	受取利息相当額	3百万円	1年内	359百万円	1年超	1,168	合計	1,527百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">808</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,168百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具及び備品	131	83	48	1年内	36百万円	1年超	40	合計	76百万円	受取リース料	35百万円	減価償却費	27百万円	受取利息相当額	4百万円	1年内	359百万円	1年超	808	合計	1,168百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
工具器具及び備品	117	55	62																																																		
1年内	32百万円																																																				
1年超	60																																																				
合計	92百万円																																																				
受取リース料	29百万円																																																				
減価償却費	22百万円																																																				
受取利息相当額	3百万円																																																				
1年内	359百万円																																																				
1年超	1,168																																																				
合計	1,527百万円																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
工具器具及び備品	131	83	48																																																		
1年内	36百万円																																																				
1年超	40																																																				
合計	76百万円																																																				
受取リース料	35百万円																																																				
減価償却費	27百万円																																																				
受取利息相当額	4百万円																																																				
1年内	359百万円																																																				
1年超	808																																																				
合計	1,168百万円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
百万円	百万円
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 682	賞与引当金 681
未払事業税 170	未払事業税 168
外国税額控除 426	外国税額控除 462
その他 121	その他 299
小計 1,401	小計 1,613
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
未収事業税 0	未収事業税 0
小計 0	小計 0
繰延税金資産(流動)の純額 1,401	繰延税金資産(流動)の純額 1,613
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
ソフトウェア 460	ソフトウェア 393
投資有価証券等 473	投資有価証券等 533
役員退職慰労引当金 107	役員退職慰労引当金 100
その他 59	退職給付引当金 53
小計 1,101	その他 40
繰延税金負債(固定)	小計 1,121
前払年金費用 189	繰延税金負債(固定)
法人税法上の子会社株式譲渡損 383	法人税法上の子会社株式譲渡損 430
その他有価証券評価差額金 513	その他有価証券評価差額金 210
小計 1,086	小計 640
繰延税金資産(固定)の純額 14	繰延税金資産(固定)の純額 480
繰延税金資産合計 1,415	繰延税金資産合計 2,093
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
%	%
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.5
住民税均等割 0.4	住民税均等割 0.5
外国税額控除 △8.9	外国税額控除 △7.6
試験研究費等税額控除 △4.4	試験研究費等税額控除 △5.4
その他 0.0	その他 1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.2

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,342.51円	1株当たり純資産額	1,428.42円
1株当たり当期純利益	143.58円	1株当たり当期純利益	109.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	142.26円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	109.56円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	7,200	5,610
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,200	5,610
期中平均株式数(千株)	50,147	51,032
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	467	175
(うち新株予約権)	(467)	(175)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	平成19年ストック・オプション 普通株式 727千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、平成18年12月18日開催の取締役会決議に基づき締結した株式交換契約により、当社グループにおけるIT事業領域の強化推進を図るため、医療機関向け臨床検査情報システムの開発と販売に特化した事業を営む株式会社シーエヌエーを平成19年4月1日付けで株式交換により完全子会社といたしました。この株式交換に伴い当社普通株式370,912株を新規発行し、当社を除く株式会社シーエヌエーの株主に割当てを行いました。株式交換比率は、同社株1株につき当社株7.5株であります。なお、この新株発行による当社の資本金の増加はありません。</p>	—————

6. その他

役員の変動 (平成20年6月20日付予定)

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) 新任取締役候補者

該当事項はありません。

(3) 退任予定取締役

該当事項はありません。

(4) 新任監査役候補

(常勤) 監査役 宮内 利幸 (現 シスメックス株式会社 管理本部担当役員付)

(常勤) 監査役 小林 晴美 (現 シスメックス株式会社 管理本部担当役員付)

(非常勤) 監査役 稲益 勇

(注) 稲益勇氏は、社外監査役候補者であります。

(5) 退任予定監査役

(常勤) 監査役 明田 光弘

(常勤) 監査役 岩田 豊太郎

(非常勤) 監査役 石田 義嘯

(注) 石田義嘯氏は、社外監査役であります。